

平成23年度

一般会計決算の概要

平成24年8月
奈良県



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

1 決算の全体像

◇歳入は、5,004億円。(対前年度比 + 163億円)

◇歳出は、4,943億円。(対前年度比 + 197億円)

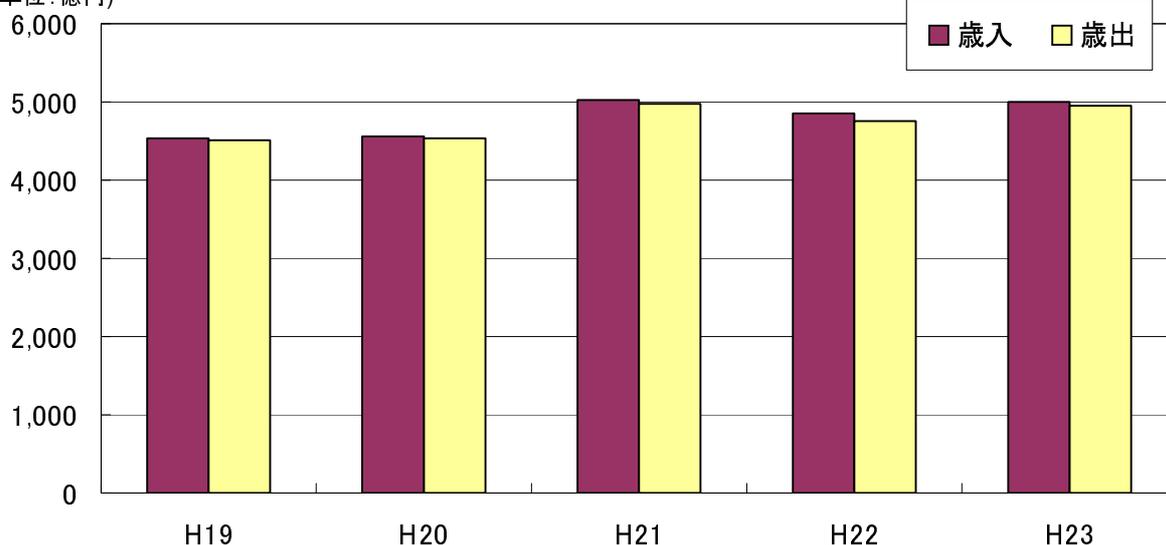
◇実質収支は、24億円。(対前年度比 △ 28億円)

◇紀伊半島大水害への対応や、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額 A	555,738	512,494	43,244	8.4%
歳 入 決 算 額 B	500,436	484,160	16,276	3.4%
歳 出 決 算 額 C	494,298	474,601	19,697	4.2%
収 支 差 引 額 (B - C) D	6,138	9,559	△ 3,421	△ 35.8%
翌 年 度 繰 越 額 E	26,599	20,290	6,309	31.1%
う ち 繰 越 財 源 F	3,697	4,279	△ 582	△ 13.6%
実 質 収 支 (D - F) G	2,441	5,280	△ 2,839	△ 53.8%

(単位:億円)

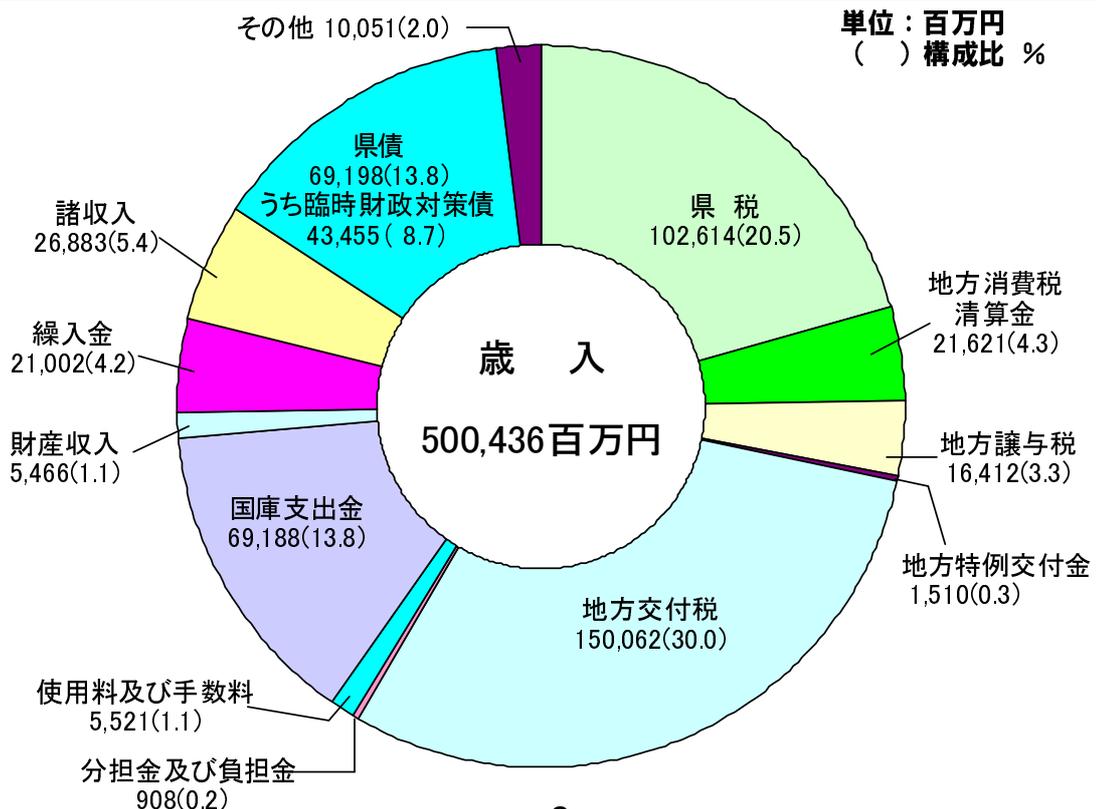


2 一般会計 歳入の状況

◇県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
 ㊷ 3,460億円から㊸ 3,357億円と103億円の減少。

(単位:百万円、%)

款 別	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比 較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	102,614	105,024	△ 2,410	△ 2.3
2 地方消費税清算金	21,621	21,750	△ 129	△ 0.6
3 地方譲与税	16,412	15,556	856	5.5
4 地方特例交付金	1,510	1,697	△ 187	△ 11.0
5 地方交付税	150,062	143,776	6,286	4.4
6 交通安全対策特別交付金	431	443	△ 12	△ 2.7
7 分担金及び負担金	908	1,259	△ 351	△ 27.9
8 使用料及び手数料	5,521	5,731	△ 210	△ 3.7
9 国庫支出金	69,188	72,477	△ 3,289	△ 4.5
10 財産収入	5,466	823	4,643	564.2
11 寄附金	61	410	△ 349	△ 85.1
12 繰入金	21,002	15,676	5,326	34.0
13 繰越金	9,559	5,125	4,434	86.5
14 諸収入	26,883	9,895	16,988	171.7
15 県 債	69,198	84,518	△ 15,320	△ 18.1
16 うち臨時財政対策債	43,455	58,199	△ 14,744	△ 25.3
合 計	500,436	484,160	16,276	3.4
うち主要な一般財源(1~5、16)	335,674	346,002	△ 10,328	△ 3.0



県税等

140,647 [142,330] Δ1,683 Δ1.2%

・地方法人特別譲与税の増加により、地方譲与税は増加したが、個人所得の減等による個人県民税の減少や地方消費税の減少など、県税のほとんどの税目で減少したことから、全体で17億円の減。

	H23	H22	増減額	増減率
県 税	102,614	105,024	Δ2,410	Δ2.3%
うち個人県民税	46,579	47,734	Δ1,155	Δ2.4%
法人2税	14,735	14,879	Δ144	Δ1.0%
地方消費税	7,125	8,133	Δ1,008	Δ12.4%
地方消費税清算金	21,621	21,750	Δ129	Δ0.6%
地方譲与税	16,412	15,556	856	5.5%
うち地方法人特別譲与税	14,537	13,491	1,046	7.8%

**地方交付税
臨時財政対策債**

193,517 [201,975] Δ8,458 Δ4.2%

・地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたことなどから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少。

	H23	H22	増減額	増減率
地方交付税	150,062	143,776	6,286	4.4%
臨時財政対策債	43,455	58,199	Δ14,744	Δ25.3%

国庫支出金

69,188 [72,477] **△3,289** **△4.5%**

・紀伊半島大水害からの復旧事業にかかる国庫負担金等(+1,732)、地域医療再生臨時特例交付金(+5,184)、森林整備加速化・林業再生事業費補助金(+2,090)等が増加したが、公共事業関係の国庫支出金(△6,054)、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(△2,601)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(△2,288)などが減少。

県債

69,198 [84,518] **△15,320** **△18.1%**
 うち**通常債** **25,743** [26,319] **△ 576** **△ 2.2%**
臨時財政対策債
43,455 [58,199] **△14,744** **△25.3%**

- ・通常債については、紀伊半島大水害からの復旧事業にかかる発行増(+3,751)があるものの、今後の公債費負担の軽減を図るため、引き続き発行を抑制。発行に当たっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において大幅に減額されたことから減少。退職手当債については、昨年度に引き続き発行を回避。
- ・平成23年度末県債残高 10,478億円(②末 10,367億円) +111億円
 平成23年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額 4,384億円 41.8%(△6億円 △0.5%)

財産収入

5,466 [823] **+4,643** **+564.2%**

・代官山iスタジオ及び旧弦巻公舎の売却(+4,746)により増加。

繰入金

21,002 [15,676] **+5,326** **+34.0%**

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金(+1,579)、医療施設耐震化促進基金(+1,497)、地域医療再生基金(+1,154)、後期高齢者医療財政安定化基金(+908)、介護基盤緊急整備等支援基金(+864)など、21年度の国補正予算等による各種基金からの繰入金を活用。
- ・21、22年度に引き続き財政調整基金、県債管理基金の取り崩しは行わず。
 平成23年度財政調整基金、県債管理基金残高 513億円(②末 448億円) +65億円

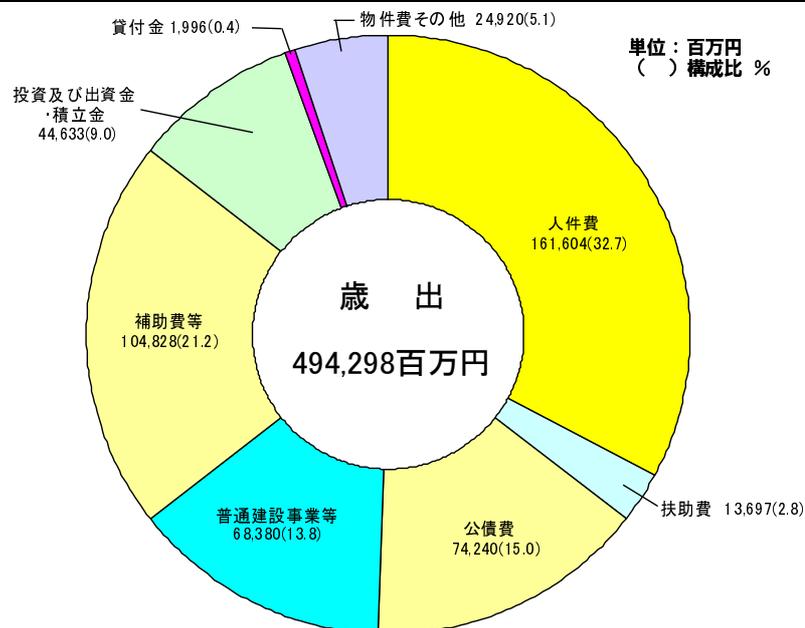
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、公債費が減少したことにより、⑳ 2,522億円から㉑ 2,495億円に減少(△26億円)。
- ◇投資的経費は、紀伊半島大水害への対応により災害復旧事業費が増加(+40億円)したが、普通建設事業費が減少したことにより、㉒ 712億円から㉓ 684億円に減少(△28億円)。
- ◇一般施策経費は、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進したことに加え、「文化施設等整備基金」の移し替え(+164億円)等により、㉔ 1,513億円から㉕ 1,764億円に増加(+251億円)。

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 23 年度 決 算 額 A	平成 22 年度 決 算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	161,604	161,217	387	0.2
うち退職手当	20,063	19,181	882	4.6
うち退職手当以外	141,541	142,036	△ 495	△ 0.3
扶 助 費	13,697	13,181	516	3.9
公 債 費	74,240	77,789	△ 3,549	△ 4.6
(義務的経費)小計	249,541	252,187	△ 2,646	△ 1.0
普 通 建 設 事 業 費	63,683	70,476	△ 6,793	△ 9.6
補助事業費	40,359	51,900	△ 11,541	△ 22.2
単 独 事 業 費	12,138	8,882	3,256	36.7
国直轄事業費負担金	11,186	9,694	1,492	15.4
災 害 復 旧 事 業 費	4,697	679	4,018	591.8
(投資的経費)小計	68,380	71,155	△ 2,775	△ 3.9
物 件 費	17,176	15,184	1,992	13.1
維 持 補 修 費	3,351	3,266	85	2.6
補 助 費 等	104,828	104,772	56	0.1
うち県税交付金等	21,740	22,209	△ 469	△ 2.1
積 立 金	42,949	20,171	22,778	112.9
投 資 及 び 出 資 金	1,684	315	1,369	434.6
貸 付 金	1,996	2,422	△ 426	△ 17.6
繰 出 金	4,393	5,129	△ 736	△ 14.3
(一般施策経費)小計	176,377	151,259	25,118	16.6
合 計	494,298	474,601	19,697	4.2



人件費

161,604 [161,217] +387 +0.2%
うち退職手当 20,063 [19,181] +882 +4.6%
退職手当以外 141,541 [142,036] △495 △0.3%

・退職手当は、団塊の世代の退職等により、引き続き高い水準で推移。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
138	135	146	168	187	182	181	192	201

・退職手当以外は、職員定数の削減及び人事委員会勧告による給与改定等により減少。

職員定数 △92人(水道局・県立病院の職員を除く)

給与の改定率 △0.1~△0.5%

・自主的な給与抑制措置は一部緩和のうえ、引き続き実施。

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%

一般職 部・次長級 3.0%、課長級 2.0%、主幹・小規模所長級 0.5%

公債費

74,240 [77,789] △3,549 △4.6%
うち元金 58,062 [61,232] △3,170 △5.2%
利子 16,178 [16,557] △379 △2.3%

・繰上償還(②3,000)を行った昨年度と比べると、償還元金は減少。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

扶助費

13,697 [13,181] +516 +3.9%

・生活保護費(+249、+5.0%)、精神障害者自立支援医療費負担金(+126、+9.5%)、
 特定疾患医療費(+117、+9.2%)などが増加。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

22年度決算に比べ、26億円(2,646百万円)の減。

歳出全体に占める構成比は、2.7ポイント下がったものの、依然50%を超える高い水準
 (② 53.2% → ③ 50.5%)。

普通建設事業費

63,683 [70,476] Δ6,793 Δ9.6%

- ・紀伊半島大水害で被災した道路等の応急復旧や土砂ダム対策等(+3,121)を実施。
- ・整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底。
「奈良の今後5カ年(H21~H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成
公園関係プロジェクト等の推進(奈良公園及び平城宮跡周辺、新県営プール等)
県民生活の安全・安心の確保(土砂災害対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等)
地域性を活かしたまちづくり・景観の向上、周辺観光の推進
- ・医療施設や社会福祉施設の耐震化や介護基盤の緊急整備など、21年度の国補正予算等による各種基金を活用した事業を積極的に展開。

災害復旧事業費

4,697 [679] +4,018 +591.8%

- ・紀伊半島大水害への対応(+4,466)により大幅に増加。

補助費等

104,828 [104,772] +56 +0.1%

- ・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度(+663)、介護給付費負担金(+528)、国民健康保険関係経費(+304)の増加等により引き続き増加。
- ・21年度の国補正予算等による各種基金を活用した、子宮頸がん予防ワクチン等接種事業(+676)、緊急雇用創出市町村補助(+591)、介護職員処遇改善事業(+501)などが増加。
- ・平城遷都1300年記念事業協会への負担金(Δ2,596)、国勢調査経費(Δ566)、参議院議員選挙経費(Δ504)などが減少。

積立金

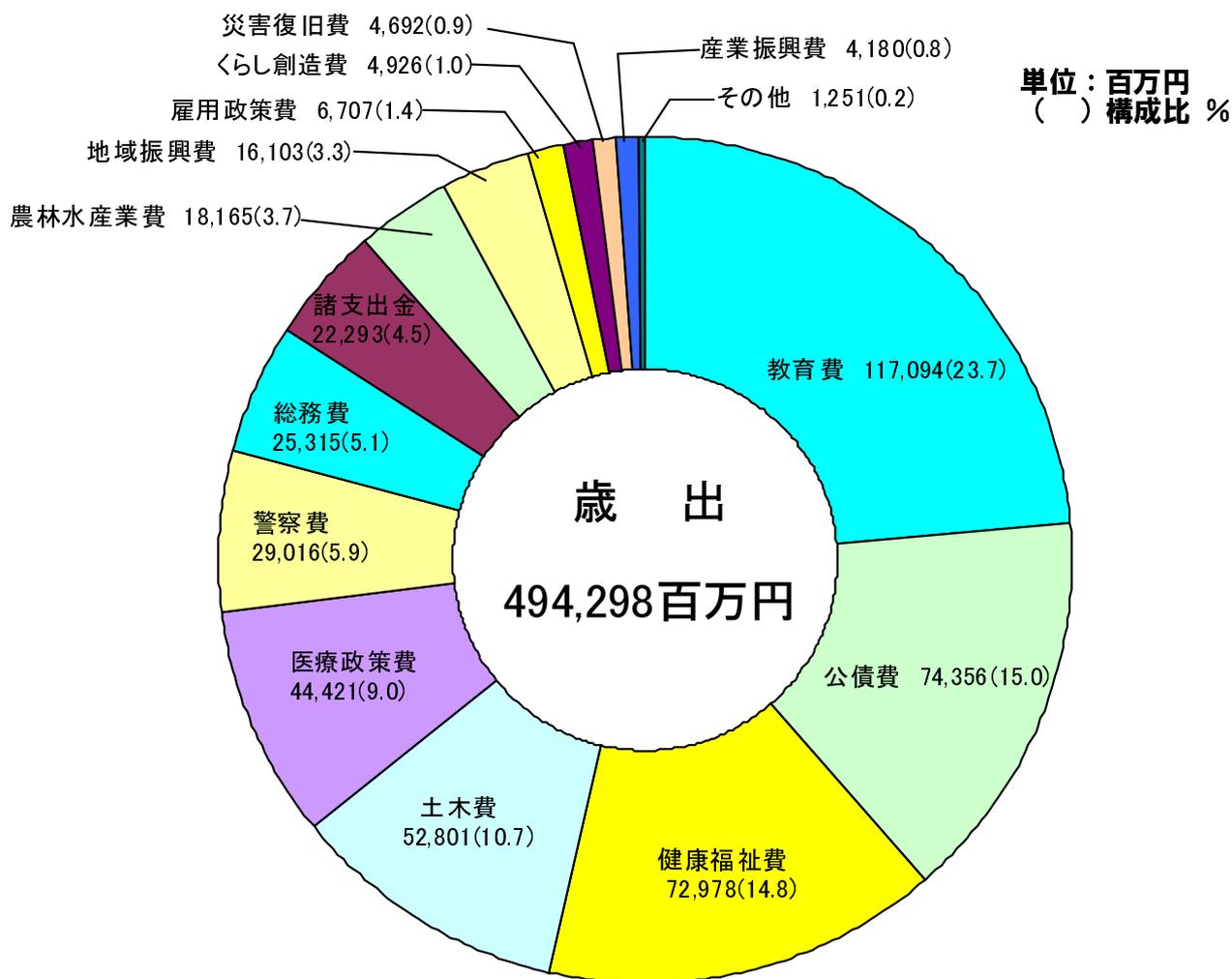
42,949 [20,171] +22,778 +112.9%

- ・文化施設等整備基金の移し替え(+16,444)、地域医療再生基金(+5,176)や森林整備加速化・林業再生基金(+2,087)への積み増しなどにより増加。

(2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,251	1,150	101	8.8
総 務 費	25,315	32,170	△ 6,855	△ 21.3
地 域 振 興 費	16,103	11,791	4,312	36.6
健 康 福 祉 費	72,978	67,965	5,013	7.4
医 療 政 策 費	44,421	22,621	21,800	96.4
くらし創造費	4,926	6,248	△ 1,322	△ 21.2
雇 用 政 策 費	6,707	4,950	1,757	35.5
農 林 水 産 業 費	18,165	16,256	1,909	11.7
産 業 振 興 費	4,180	3,997	183	4.6
土 木 費	52,801	62,637	△ 9,836	△ 15.7
警 察 費	29,016	27,862	1,154	4.1
教 育 費	117,094	115,941	1,153	1.0
災 害 復 旧 費	4,692	679	4,013	591.0
公 債 費	74,356	77,864	△ 3,508	△ 4.5
諸 支 出 金	22,293	22,470	△ 177	△ 0.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	494,298	474,601	19,697	4.2



4 収支の状況

- ◇ 県税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少などにより、収支額は前年度に比べ減少。

実質収支 ㉒52億80百万円 → ㉓24億41百万円 (△28億39百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	365,029	355,814	9,215
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	335,674	346,002	△ 10,328
そ の 他	29,355	9,812	19,543
歳 出 (一般財源) b	360,297	348,713	11,584
差 引 (a - b) c	4,732	7,101	△ 2,369
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	2,291	1,821	470
実 質 収 支 (c - d)	2,441	5,280	△ 2,839

5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成23年度				平成22年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	6,321	5,770	5,770	0	6,118	△ 348	△ 5.7
県営競輪 事業費	12,627	11,888	12,010	△ 122	14,830	△ 2,820	△ 19.0
観光自動車 駐車場費	413	303	299	4	361	△ 62	△ 17.2
母子寡婦福祉 資金貸付金	176	197	126	71	101	25	24.8
農業改良 資金貸付金	385	339	273	66	37	236	637.8
中小企業振興 資金貸付金	966	1,691	362	1,329	404	△ 42	△ 10.4
証紙収入	4,652	4,482	4,277	205	4,720	△ 443	△ 9.4
流域下水道 事業費	11,461	11,048	9,711	1,337	10,698	△ 987	△ 9.2
林業改善資金 貸付金	245	345	151	194	2	149	7,450.0
中央卸売市場 事業費	648	645	628	17	971	△ 343	△ 35.3
公債管理	106,542	103,375	103,375	0	101,754	1,621	1.6
育成奨学金 貸付金	255	855	206	649	227	△ 21	△ 9.3
合計	144,691	140,938	137,188	3,750	140,223	△ 3,035	△ 2.2

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益の収支)	平成23年度				平成22年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,535 支出 9,998	11,434	9,174	2,260	11,040	△ 1,866	△ 16.9
病院事業費	21,260	20,537	20,147	390	19,214	933	4.9

6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H23本県数値	H22本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の 実質赤字の比率	— (△0.86%)	— (△1.76%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.87%)	— (△7.59%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.6%	11.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	208.3%	215.8%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

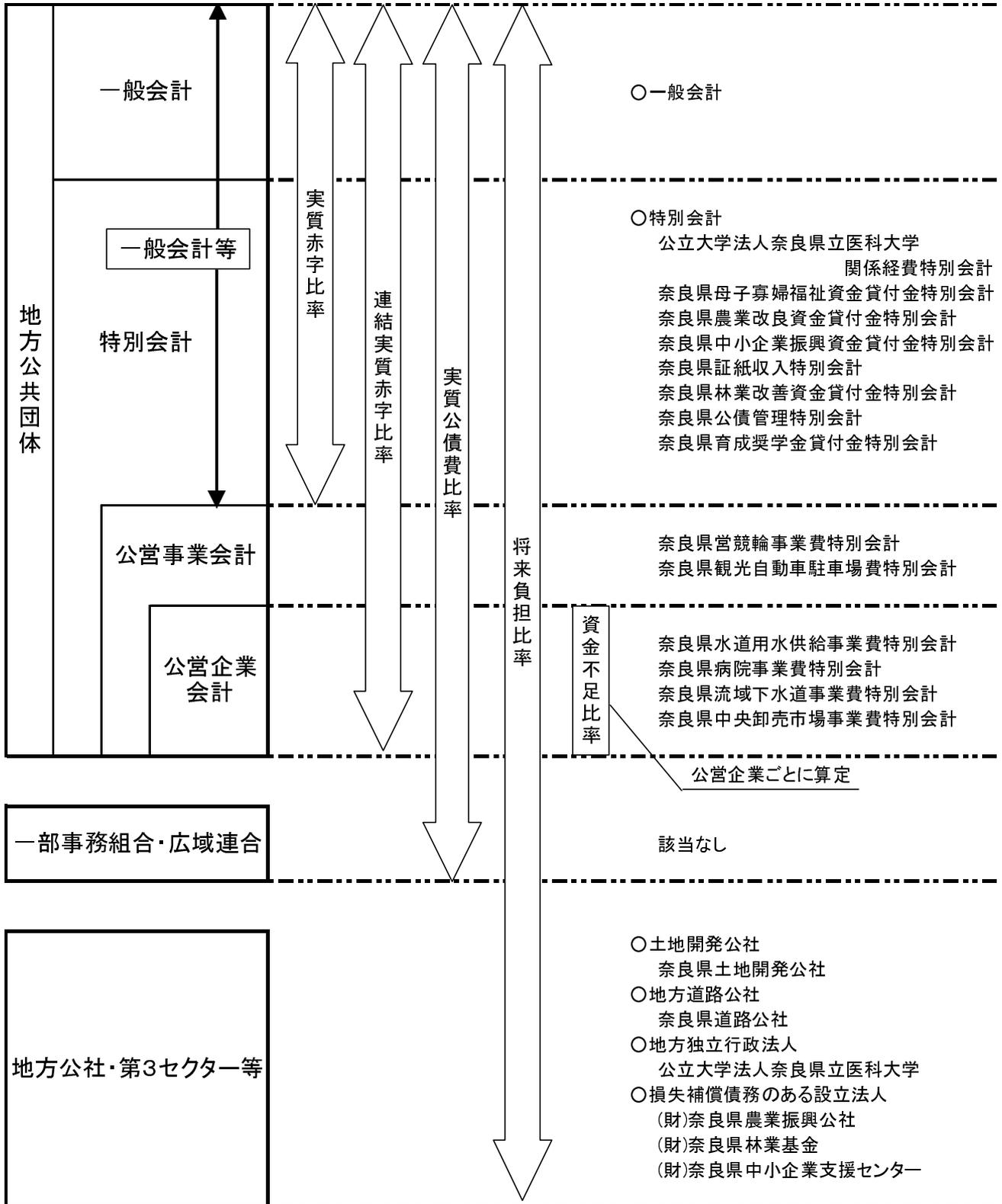
公営企業の資金不足比率

		H23本県数値	H22本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△153.9%)	— (△151.4%)	20%
	病院事業	— (△4.1%)	— (△3.1%)	
	流域下水道事業	— (△17.0%)	— (△13.2%)	
	中央卸売市場事業	— (△2.9%)	— (△9.1%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

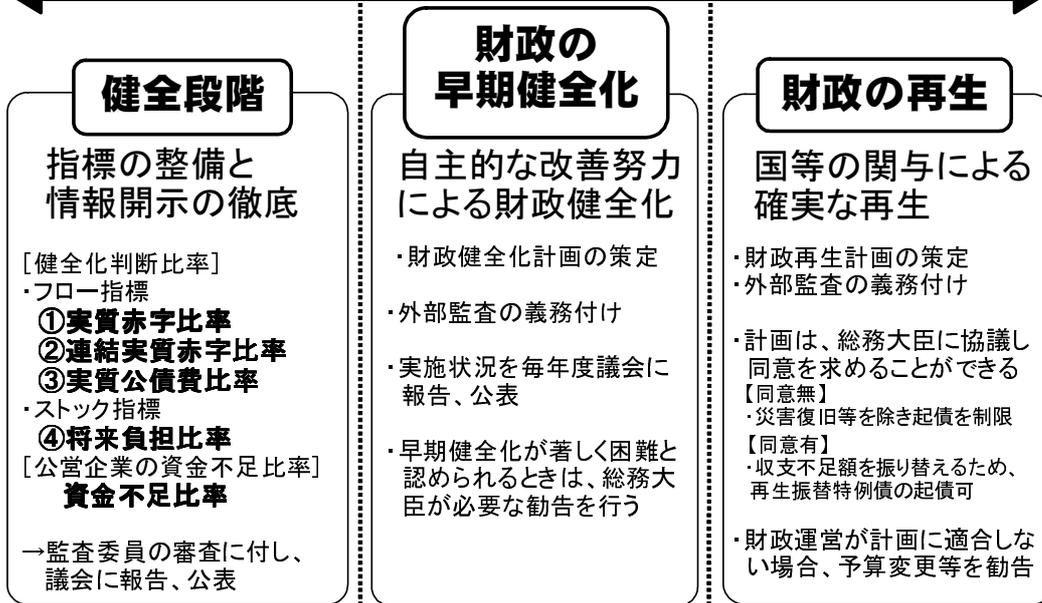
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



早期健全化基準

財政再生基準

公営企業の経営健全化基準

実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

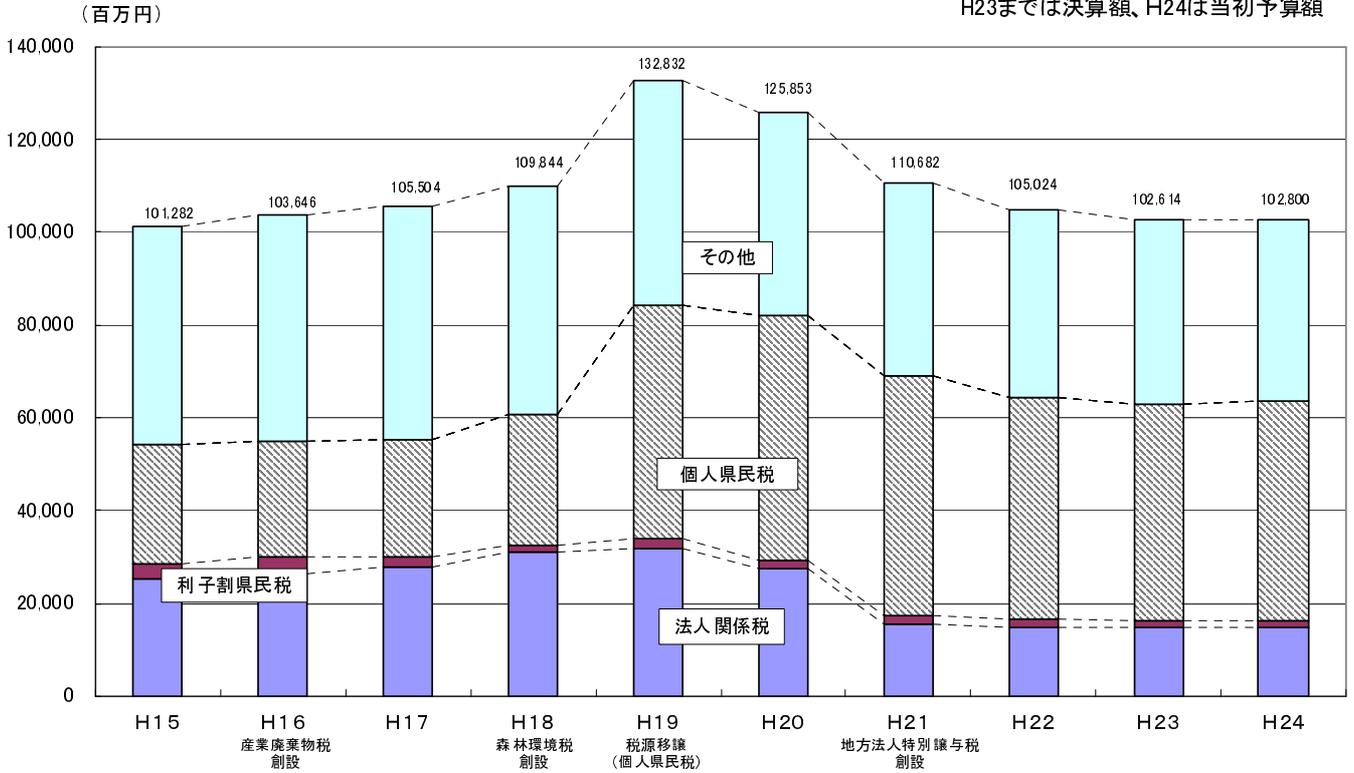
- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

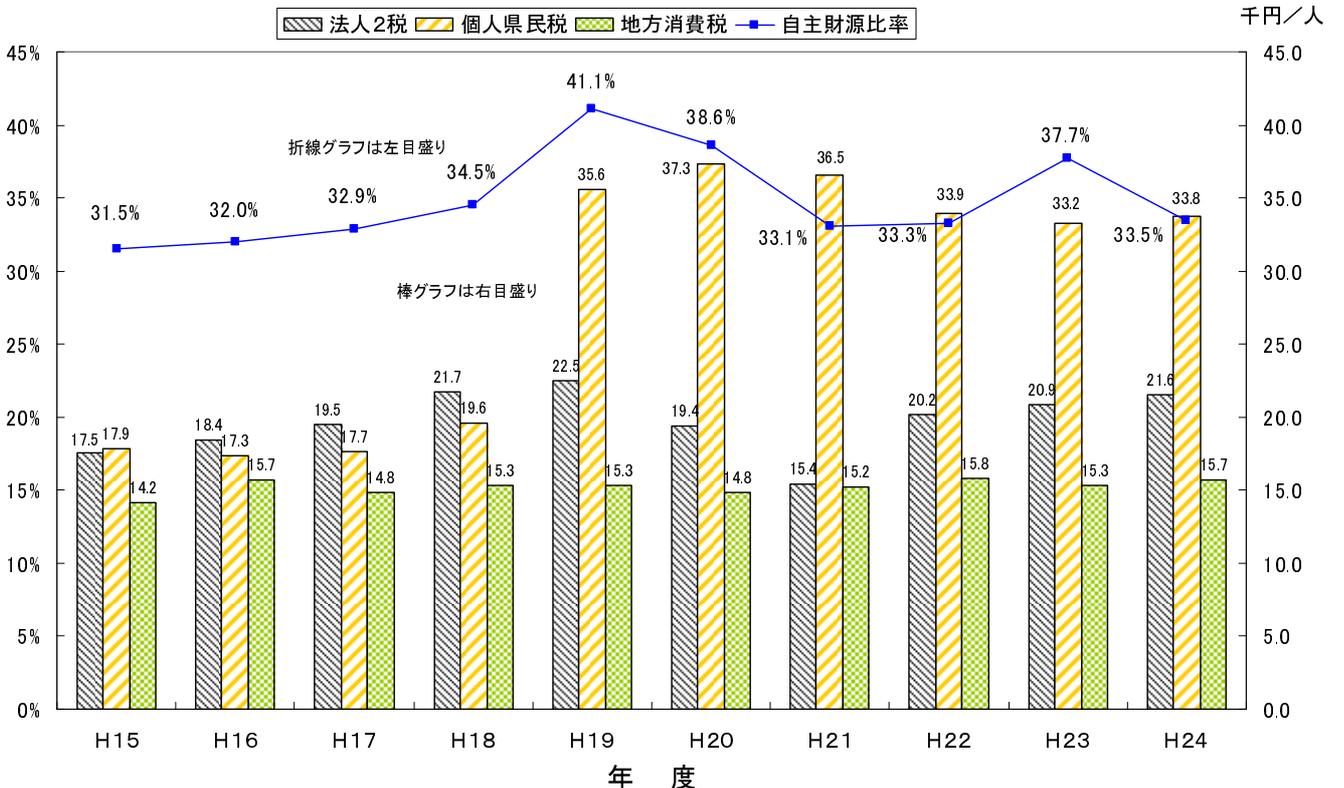
県税の推移

H23までは決算額、H24は当初予算額



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

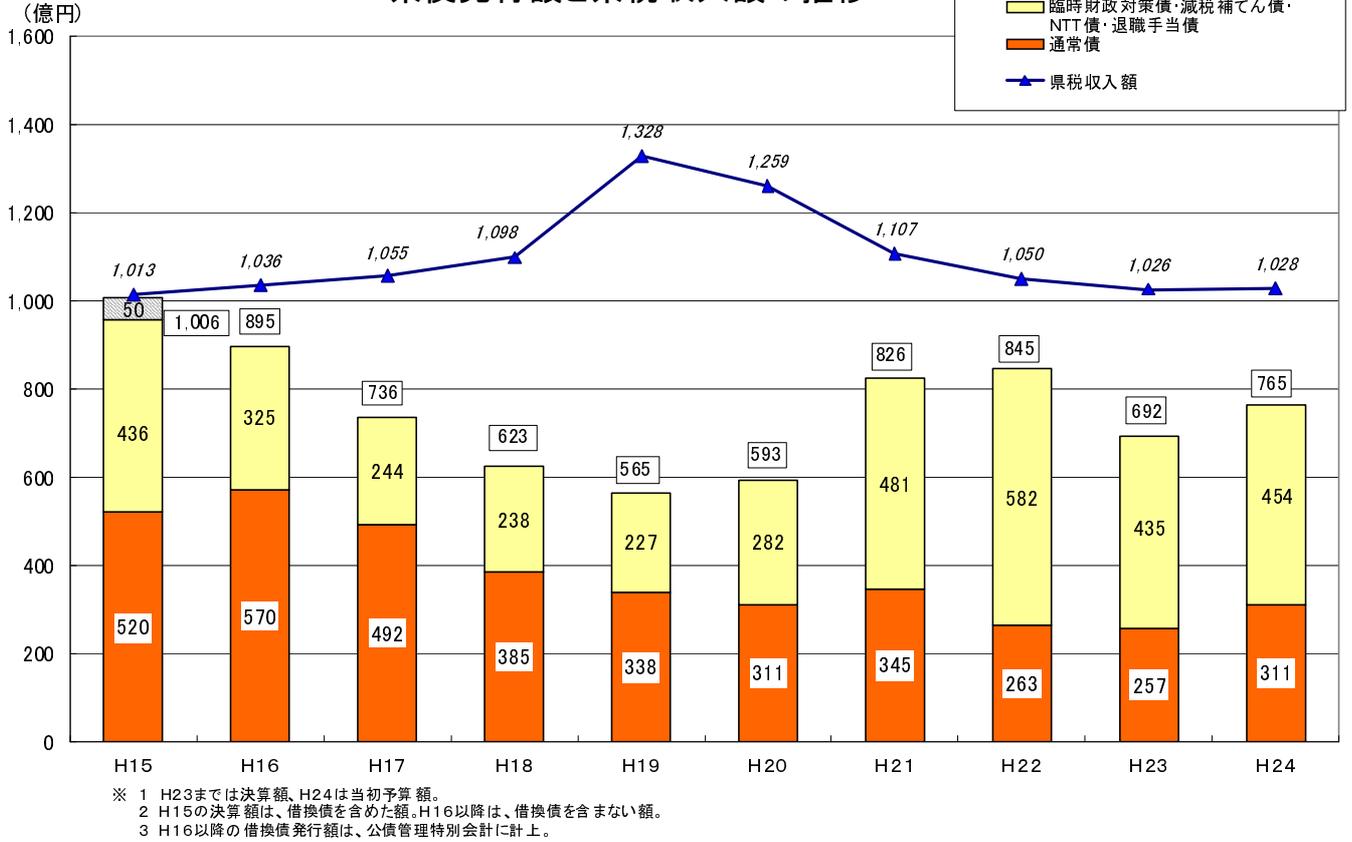
H23までは決算ベース、H24は当初予算ベース



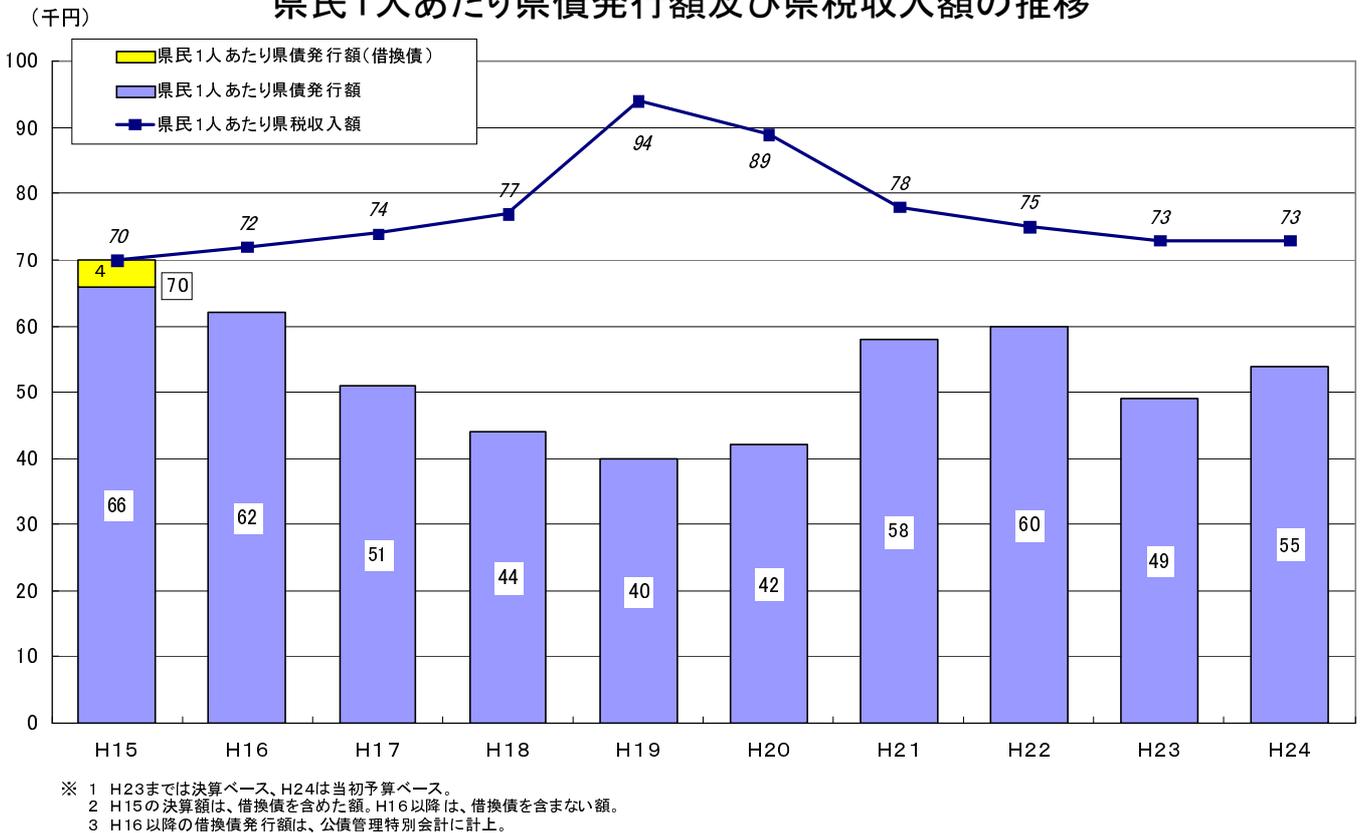
自主財源の割合：県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

県債の状況

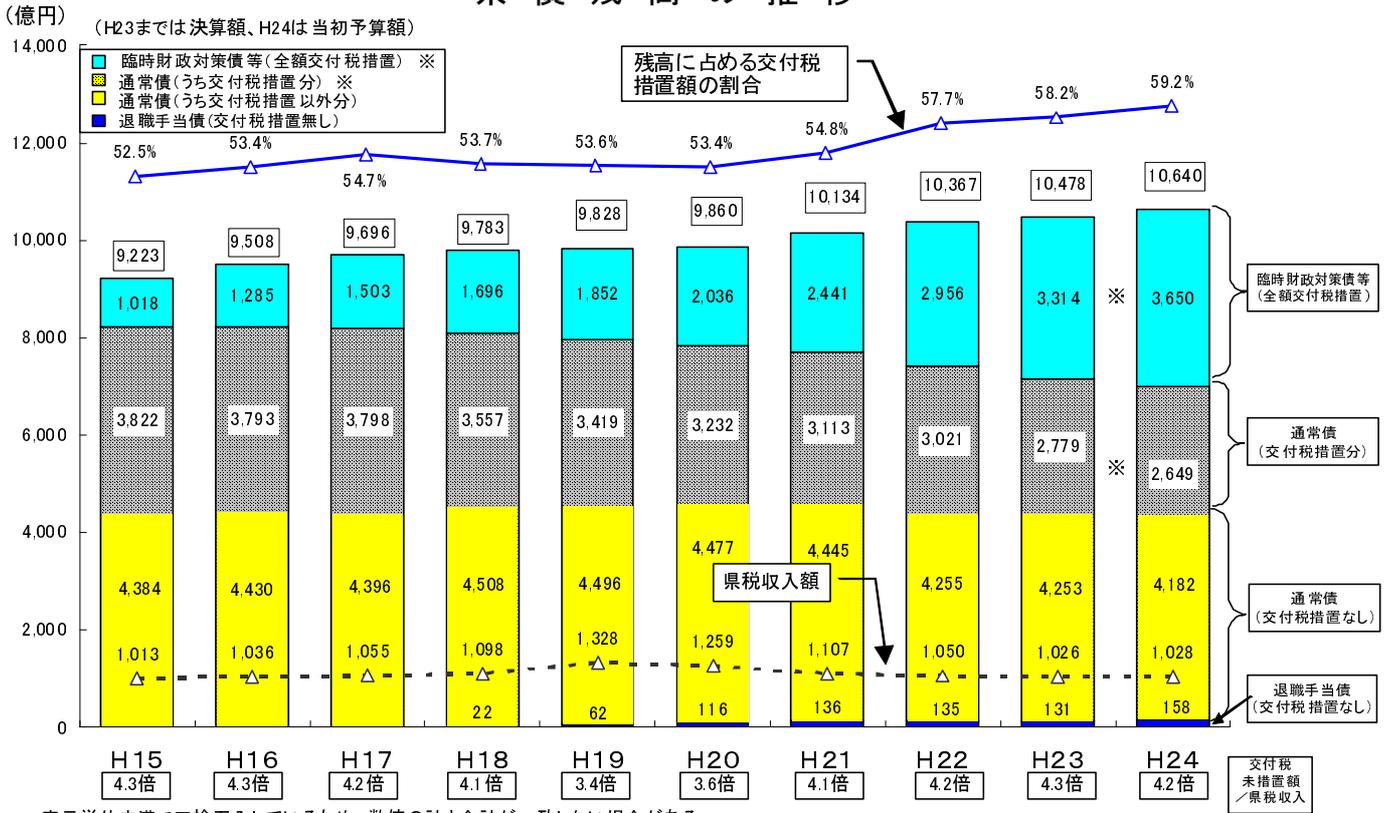
県債発行額と県税収入額の推移



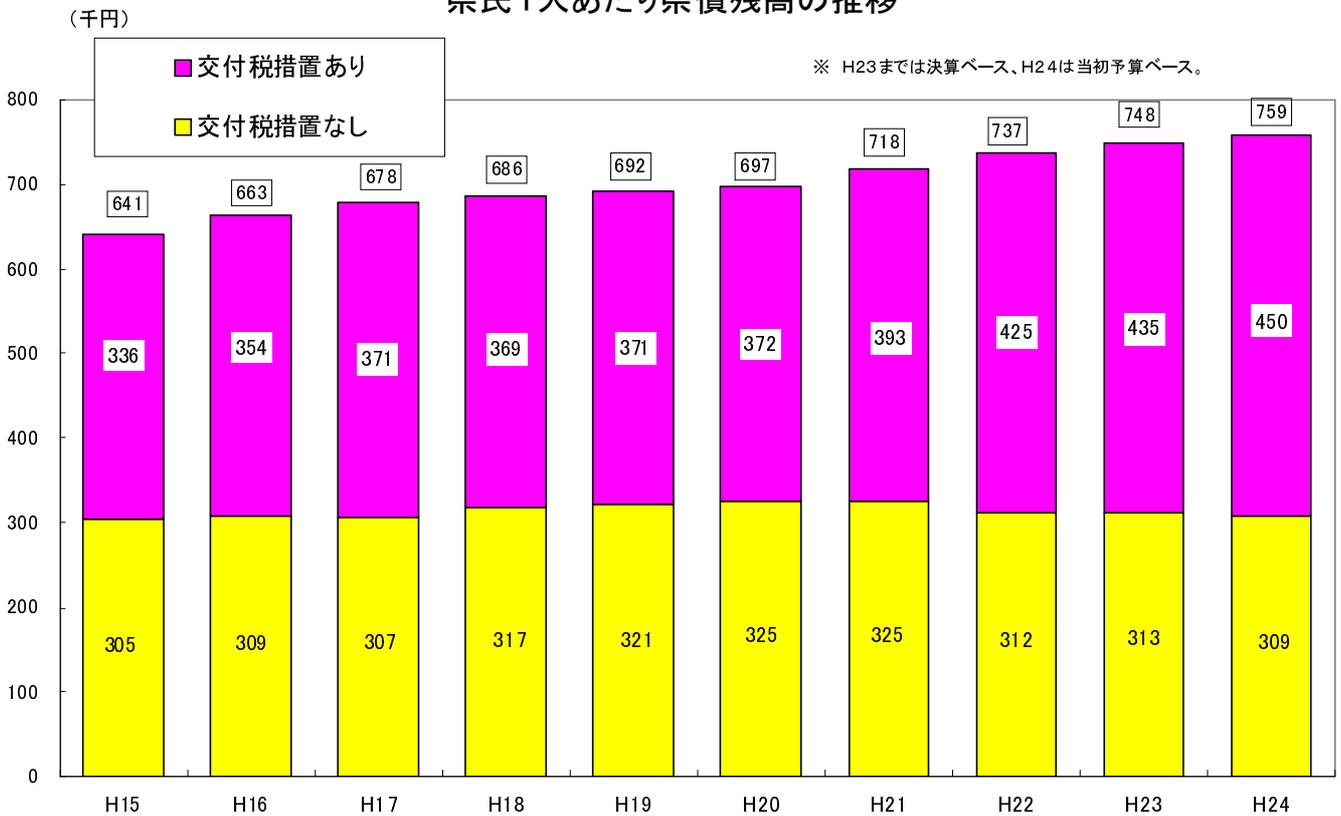
県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



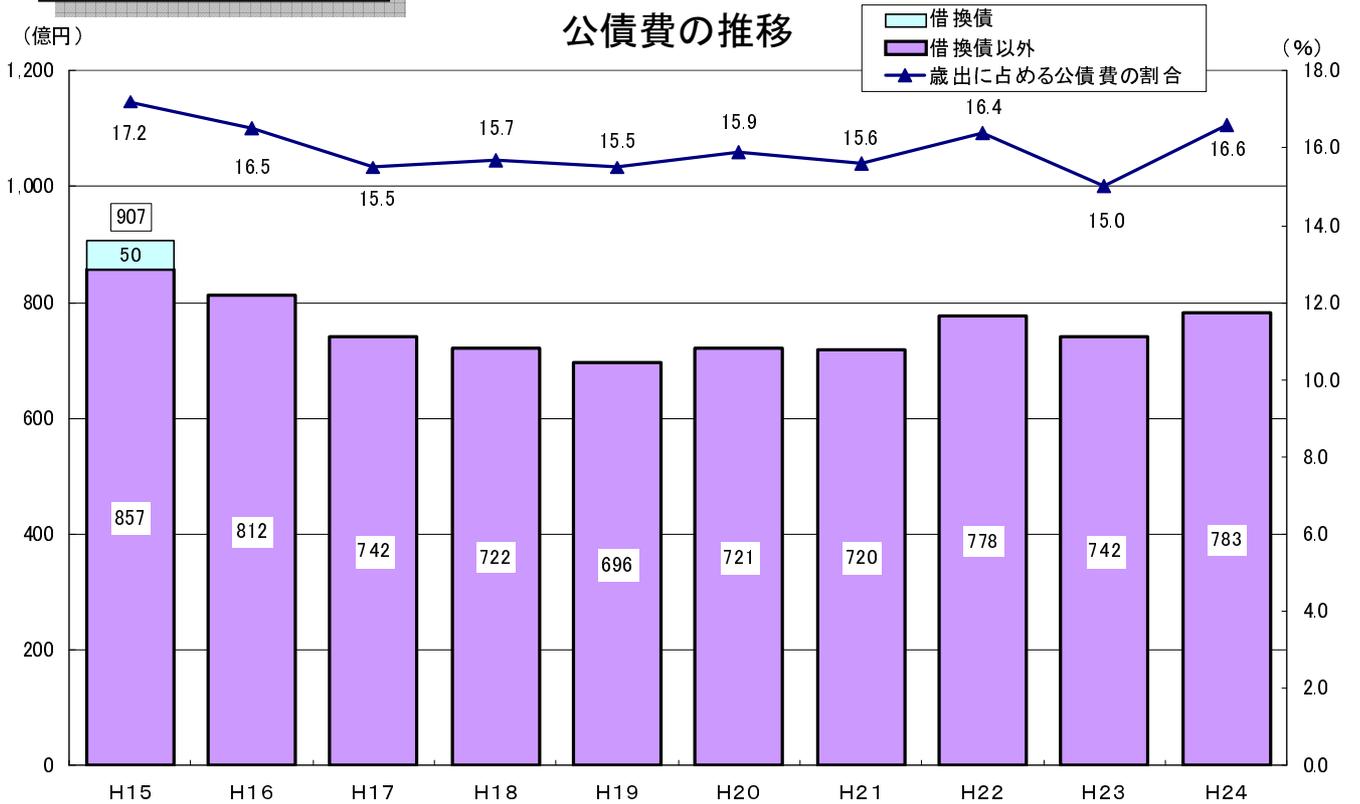
県債残高の推移



県民1人あたり県債残高の推移

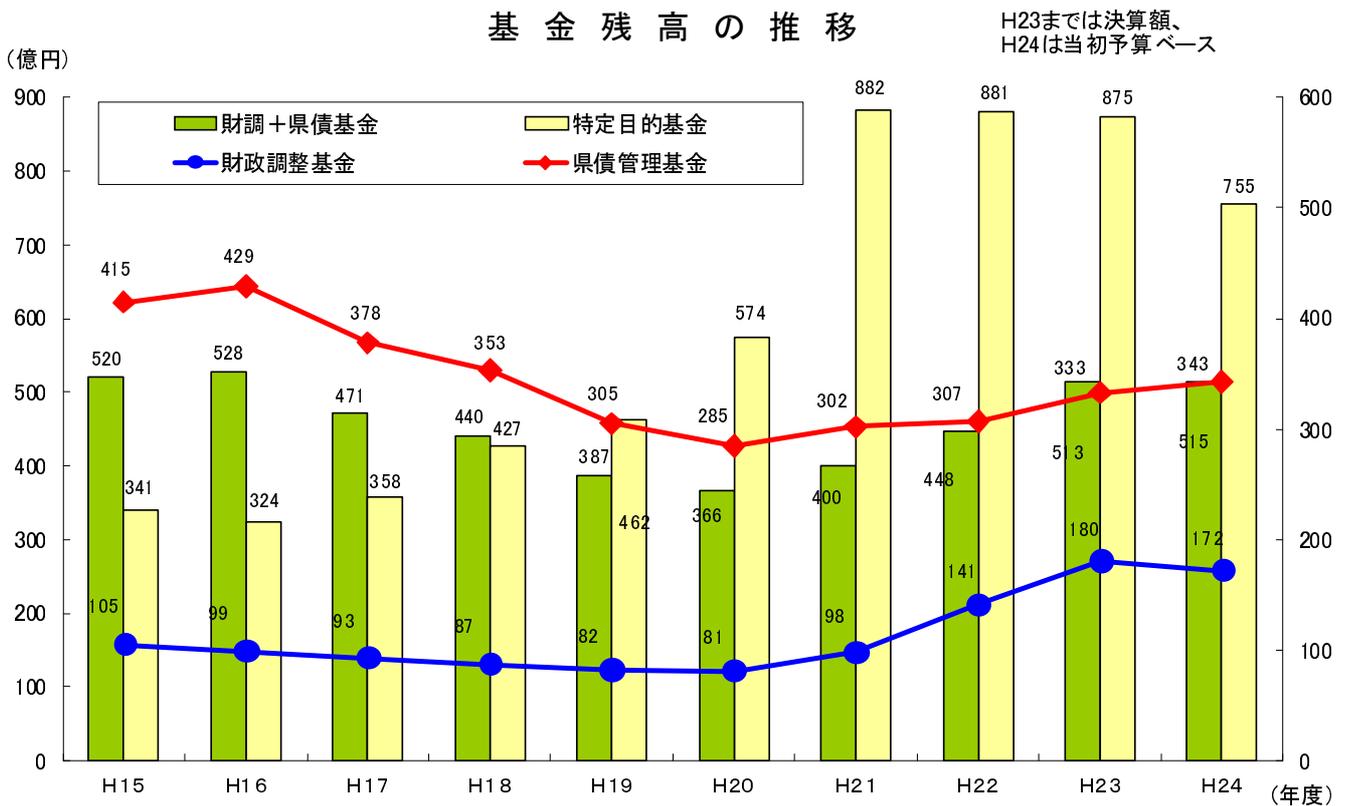


公債費の状況



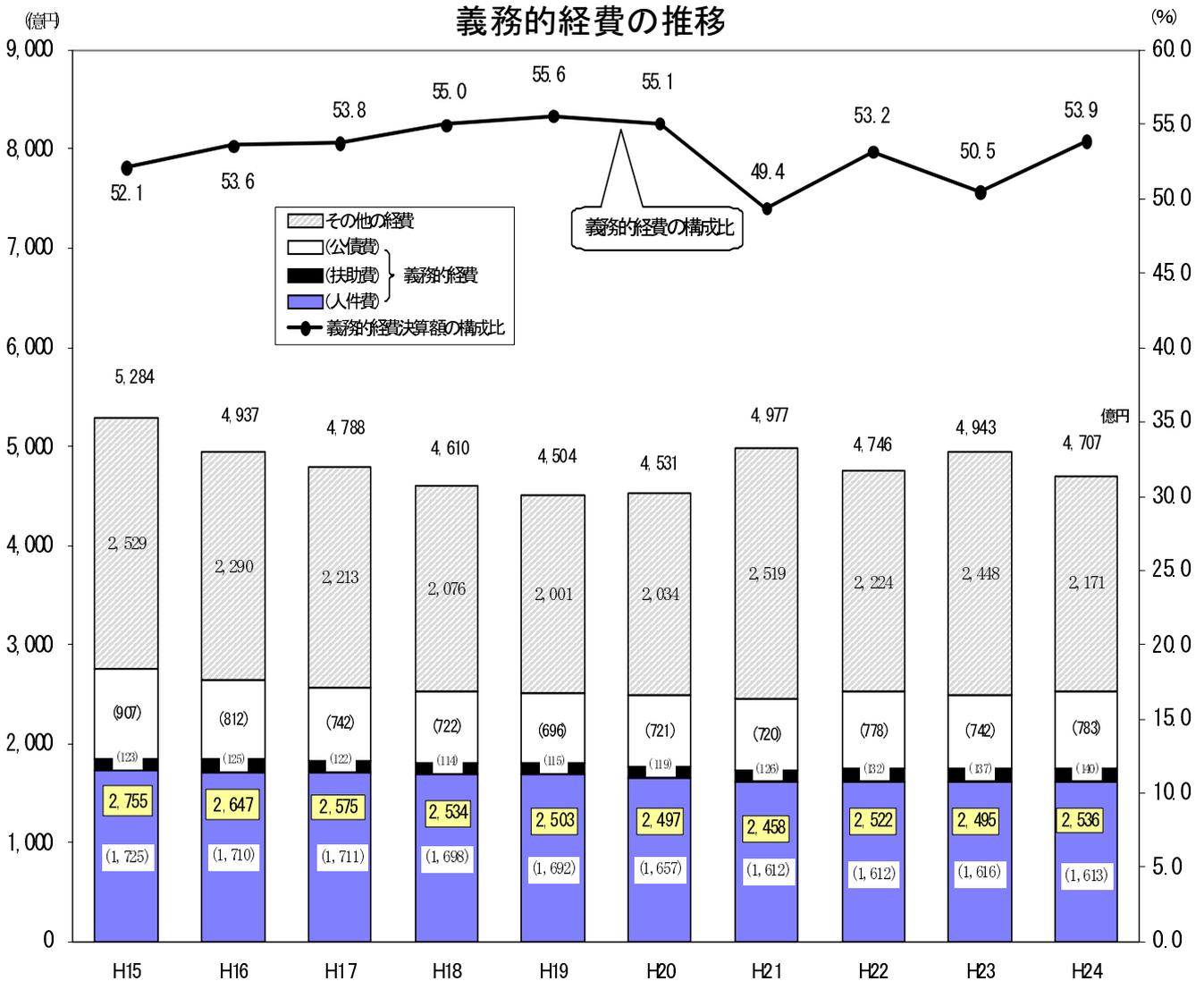
※ 1 H23までは決算額、H24は当初予算ベース。
 2 H15の決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



※ 1 H23までは決算額、H24は当初予算額。
 2 H15の決算額は、借入金を含めた額、H16以降は、借入金を含まない額、H16以降の借入金に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

【人件費の推移】

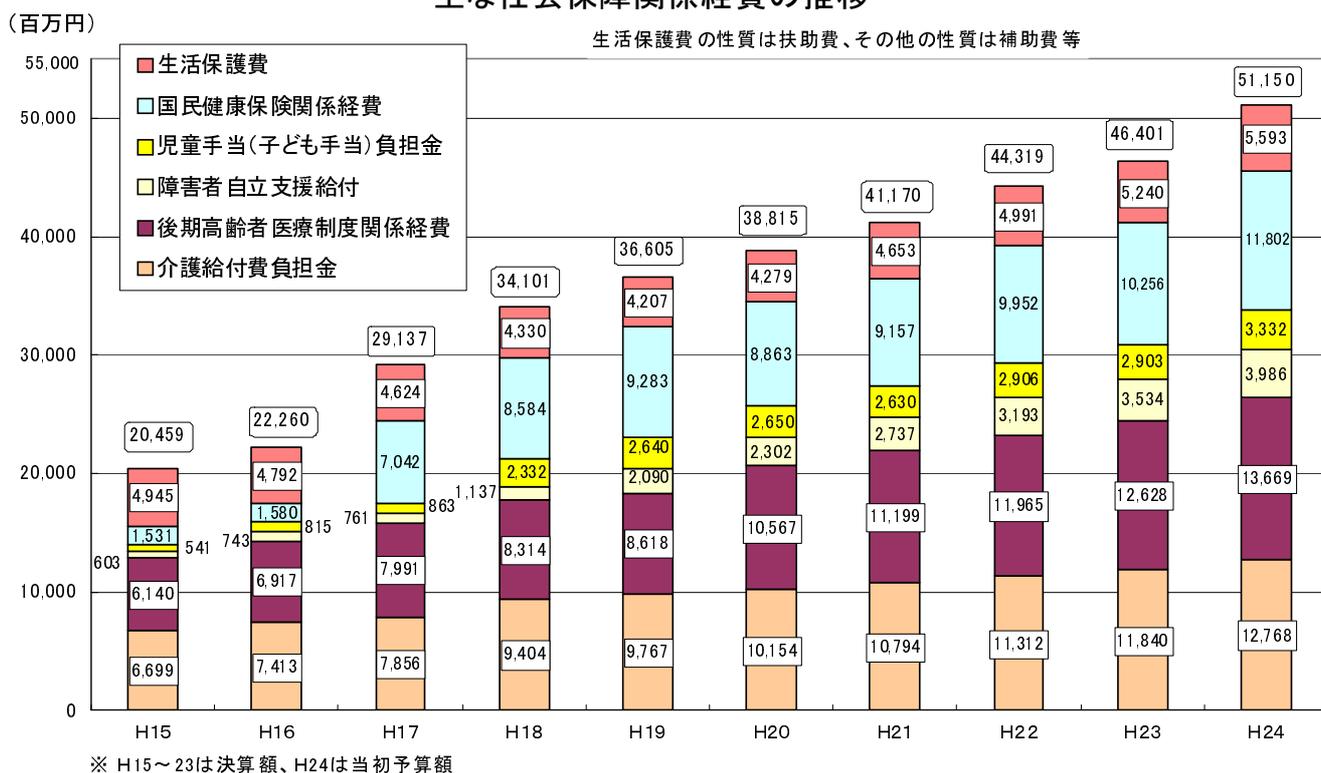
(単位：億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	1,725	1,710	1,711	1,698	1,692	1,657	1,612	1,612	1,616	1,613
	< H22→H23 +4、+0.2% >									
うち退職手当除き	1,587	1,575	1,565	1,530	1,505	1,475	1,431	1,420	1,415	1,407
	< H22→H23 Δ5、Δ0.3% >									
うち退職手当	138	135	146	168	187	182	181	192	201	206
	< H22→H23 +9、+4.6% >									

※ H23までは決算、H24は当初予算額。

(2) 主な社会保障関係経費の状況

主な社会保障関係経費の推移



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

